

戦略事業（案）の導出シート

【まちづくりの方向】子育て・教育の未来都市 / 【政策分野】子育て・教育・学習

○ 市の現状と時代潮流

	市の現状	時代潮流の変化（展望・予測）
プラスの影響（強み・機会）	①全国平均より合計特殊出生率や有配偶者率が高い。 ②男女とも20代の転入超過が顕著で、20～30代の人口減少率は低い（人口50万人以上都市2位）。 ③県内市町からの転入者が増加傾向にある。 ④図書館図書の貸出が中核市4位である。 ⑤就業人口は平成17年以降減少しているが、就業者における女性の割合は増加傾向にある。 ⑥栃木国体が平成34年に開催予定である。など	㉠「個々人が結婚や子供についての希望を実現できる社会をつくること」を基本的な目標に、少子化社会対策大綱が閣議決定された。 ㉡幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することとなった。 ㉢栃木県の生涯学習実践率は全国と比べ高い。 ㉣国の教育再生実行会議で、誰もが社会に出た後も学び続けることができ、多様な人材が担い手となる「全員参加型社会」を目指す提言が行われた。など
マイナスの影響（弱み・脅威）	①大学進学者の多くが県外に進学している。（県：77.9%が県外に進学）。 ②平成28年から自然動態が減少に転じている。 ③児童虐待事案については、虐待に加え、生活困窮やひとり親、親の疾病、子の障がい等様々な問題を抱え、複雑・困難化する事案の増加に伴い、相談指導回数は年々増加している。 ④若者の結婚に対する意識で「いずれ結婚する」の回答割合が国・県を下回る。 ⑤市民10万人あたりの体育館数が少ない（中核市32位）。など	㉠生涯未婚率の上昇している。（30年間で男性は6倍に）。 ㉡夫婦完結出生児数が減少している。 ㉢母親の出産年齢は、年々高齢化しており、これに比例して不妊治療実施件数も増加している。 ㉣いじめの認知件数は年々減少しているが、不登校の児童は増加している。など



	2050年の状態
ありたい状態	・市民の結婚や妊娠・出産、子育てに対する希望が叶えられ、すべての子どもが愛され健やかに成長できる社会が実現している。 ・子どもから大人までの誰もが夢や希望を持ち、その実現に必要な様々な教育を享受できる社会が構築されるとともに、そうした教育の充実により、あらゆる分野において必要な人材が継続的に輩出されている。
避けたい状態	・未婚者の増加から、少子化が進行する悪循環に陥っている。 ・子どもの減少により同世代・世代間交流の機会が減少している。 ・担い手等の不足による伝統行事などの維持・継承が困難になっている。



バックキャストイング

概ね10年後（2030年頃）のあるべき状態
A 結婚、妊娠、出産、子育ての支援が充実し、市民の希望がかなえられる環境が整備されている。 B 保育サービスが適正に配置され、市民が仕事と子育ての両立ができる。 C 社会的援助を必要とする家庭への支援体制が整備され、生活が安定し子どもが健全に成長できる。 D 小中一貫教育・地域学校園を更に推進し、確かな学力の向上や子どもの個性をいかす教育が展開されている。 E 適切な施設整備等により、子どもたちが安心して快適に学習できる教育環境が整備されている。 F 家庭・学校・地域の連携・交流が深まり、「人づくり」、「絆づくり」、「地域づくり」につながる家庭・地域の教育力が向上している G 市民がスポーツ活動への興味・関心を持ち、ライフステージ等に応じたスポーツ活動の推進に取り組んでいる。

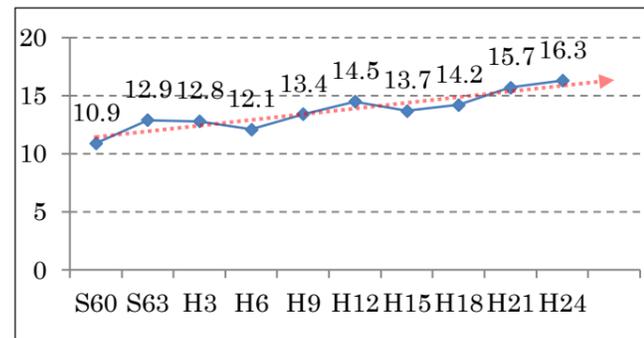


<参考データ>

20～30歳代女性及び出生数の推計（市）

時期	20～30歳代女性	出生数
現状（H28）	58,568	4,653
平成37年（2025年）	48,503	3,688
平成62年（2050年）	37,385	2,942

子どもの貧困率の推計（国）



10年後のまちづくりに向けた優先課題
A 本格的な人口減少局面への対応として、少子化の流れを変えるため、結婚や家庭、子どもを持つことに夢を持ち、希望が叶う、結婚、妊娠、出産、子育ての支援の充実が必要 B 子ども・子育て支援施策を推進し、安心して子どもを生み育てられる環境の充実・強化が必要 C 子どもへの貧困など進展が懸念される社会的問題への対応が必要 D 少子化の進展が予測される中、選ばれる学校経営を目指し、小中一貫教育・地域学校園を更に推進し、確かな学力の定着を図る学力向上の推進に向けた体制の整備が必要 E 児童数に応じた小学校新設や老朽化対策、適切な施設整備など、教育環境の充実に取り組むことが必要 F 学校・家庭・地域等が連携した「魅力ある学校づくり地域協議会」の活動支援などによる学校支援の充実や、親学出前講座などによる家庭教育支援の充実が必要 G 東京オリンピックなどの機運も生かし、スポーツへの興味・関心の高揚や、スポーツ活動の推進に取り組むことが必要



戦略事業案	名称（対応する状態と課題）	事業概要（目的と内容）	<参考>類似・既存・関連事業

戦略事業（案）の導出シート

【まちづくりの方向】健康・福祉の未来都市

【政策分野】健康・福祉・医療

○ 市の現状と時代潮流

	市の現状	時代潮流の変化（展望・予測）
プラスの影響（強み・機会）	①要介護認定を受けていない高齢者の割合が高い（中核市6位）。 ②地域包括支援センターの数が多い（中核市6位）。 ③65歳以上の人口割合は低い（中核市4位）。 ④近隣市町も含めると多様な企業、大学等を有する。 など	㉔再生医療や遺伝子治療などによる新たな治療法の開発、認知症の早期診断・治療の大幅な進展が見込まれる。 ㉕ICTの劇的な進化に伴い、個人ごとの健康情報を活用した疾病管理・健康管理などの進展が見込まれる。 ㉖AIを活用した介護ロボット等の開発・普及が見込まれる。 ㉗医療技術の進展により高齢者の健康状態の改善・向上が見込まれる。 など
マイナスの影響（弱み・脅威）	①医師の数が少ない（中核市40位）。 ②国保健診受診率が低い（中核市38位）。 ③生活習慣を良いと感じる年代に差が生じている（20～40歳代：40%以下、60歳以上：55%以上）。 など	㉘少子超高齢化の進行に伴う人口構造の変化により、医療費をはじめとする社会保障費が急増の見込みである。 ㉙後期高齢者の急増、単身高齢世帯の増加により、保健・医療サービスに対する量的・質的な需要は増大・多様化している。 など



	2050年の状態
ありたい状態	・市民一人ひとりとはもとより、地域や事業者などにおいても、健康に対する高い意識が醸成され、社会全体で健康づくりに取り組まれており、誰もが元気で心身ともに豊かで充実した生活を送っている。 ・生涯を安心して暮らすために必要な保健・医療・介護などのセーフティネットが安定して確保され、生活を支える福祉がきめ細かく行き渡り、高齢者や障がい者をはじめとするあらゆる市民の暮らしが守られている。
避けたい状態	・社会の健康に対する意識が高まっておらず、市民が健康づくりに取り組みにくく、健康な生活を送れない市民が多くいる。 ・医療費・社会保障費の上昇により、社会保障制度に関する市民の負担が増加し、生活に必要な保健・医療・介護などのサービスが十分に受けられず、高齢者や障がい者などの層が地域で暮らし続けることが困難で、市民の生活の質が低くなっている。



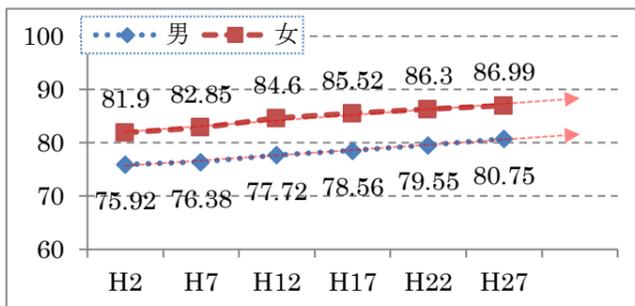
バックキャストिंग

概ね10年後（2030年頃）のあるべき状態
A 市民の誰もが健康づくりに関心を持ち、取り組みやすい環境の整備とその仕組みが整えられつつある。 B 市民1人当たりの医療費、社会保障費の上昇に歯止めがかかり、保険料等の負担が抑制されている。 C 地域包括ケアシステムの構築が完了し、介護や医療が必要となった高齢者の誰もがその恩恵を享受できている。 D 高齢になっても働き続けたい、活躍したいという希望が叶う環境が用意されている。 E 誰もが地域で住み続けるために必要な相談体制が構築されている。

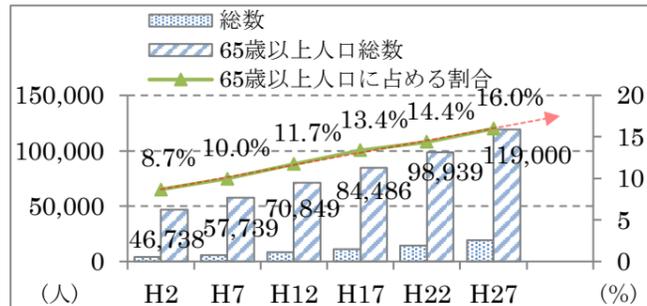


<参考データ>

平均寿命の推移（国）



単身高齢者の推移（市）



10年後のまちづくりに向けた優先課題
A 市民一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境の整備が必要 B 市民の健康状態に関する特性を把握し、効果の高い保健事業を提供する体制が必要 C きめ細かく地域ごとに保健・医療・介護等のサービスを提供する人材の確保と施設が必要 D 高齢者が活躍する機会の創出や、予測される定年の引上げへの対応が必要 E 高齢者、障がい者、子どもなど誰もが住みやすく、生活しやすくなるよう、地域全体をコーディネートする機能が必要

戦略事業案	名称（対応する状態と課題）	事業概要（目的と内容）	<参考>類似・既存・関連事業

戦略事業（案）の導出シート

【まちづくりの方向】安全・安心の未来都市

【政策分野】安心・協働・共生

○ 市の現状と時代潮流

	市の現状	時代潮流の変化（展望・予測）
プラスの影響（強み・機会）	①平成28年の刑法犯認知件数は前年に比べて約11%減少している。 ②地域において設置・維持管理を行う防犯灯のLED化率は59.8%となっている。 ③地域における自主的な防犯活動を補完する観点から、防犯カメラの設置普及が進んでいる。 ④市内の交通事故は年々減少しており、高齢者の交通事故発生件数も減少傾向にある。 ⑤LRTを軸とした総合的な公共交通ネットワークの構築に向けた取組が進んでいる。 ⑥大規模地震発生確率が低い（対南関東地域）。 ⑦近年、本市への転入人口における外国人割合が増加傾向にあり、外国人住民数も増加している。 など	㉠道路交通法が改正され、高齢ドライバーに対する認知機能のチェック体制が強化された。 ㉡様々な分野で、非営利団体による社会貢献活動が活発化しており、NPO数や、CSRに取り組む企業の割合が増加している。 ㉢学校における性同一性障害に係る児童生徒への支援について社会の関心が高まっている。 ㉣「女性活躍推進法」の施行や、「男女雇用機会均等法」の改正など、あらゆる分野における女性の参画拡大や支援が講じられている。 ㉤育児休業や介護休業の取得要件緩和を盛り込んだ改正育児・介護休業法が施行された。 ㉦国は長時間労働の是正や同一労働同一賃金の導入を盛り込んだ働き方改革実行計画を策定し、早期の法制化を目指している。 など
マイナスの影響（弱み・脅威）	①高齢化の進展に伴い、高齢ドライバーの増加が見込まれる中、全国的に高齢ドライバーによる重大な交通事故が社会問題となっている。 ②刑法犯認知件数や市民10万人あたりの交通事故死亡者数等が中核市平均よりも高い。 など	㉠全国的に高齢ドライバーによる重大交通事故の発生が問題となっている。 ㉡消費生活に係る相談内容は、マイナンバー制度や電力自由化など新たな潮流に便乗した詐欺的商法など、複雑・多様化している。 ㉢世界の平均気温は上昇し、気候変動の影響を受け、水害の頻発等が懸念される。 ㉣東日本大震災以降、「関東・東北豪雨」や「熊本地震」等、大規模自然災害が発生している。 ㉤新型インフルエンザ等の感染症の発生により被害拡大や社会的影響が懸念される。 など



	2050年の状態
ありたい状態	・地域の住民が互いの信頼のもと、地域の課題を主体的に解決できるコミュニティと支え合うネットワークが構築されており、市民が住み慣れた地域で安心して暮らしている。 ・様々な災害に対応できる強靱なインフラとあらゆる危機に迅速かつ着実に対応できる体制が整えられるなど、安全な社会が構築されている。
避けたい状態	・犯罪の多様化や新たな感染症の流行など市民生活を脅かす不安が拡大している。 ・自然災害により、機能低下に陥る。 ・地域コミュニティの機能低下による市民の孤立化等社会不安が増大している。 ・担い手等の不足による地域の伝統行事などの維持・継承が困難になっている。



バックキャストイング

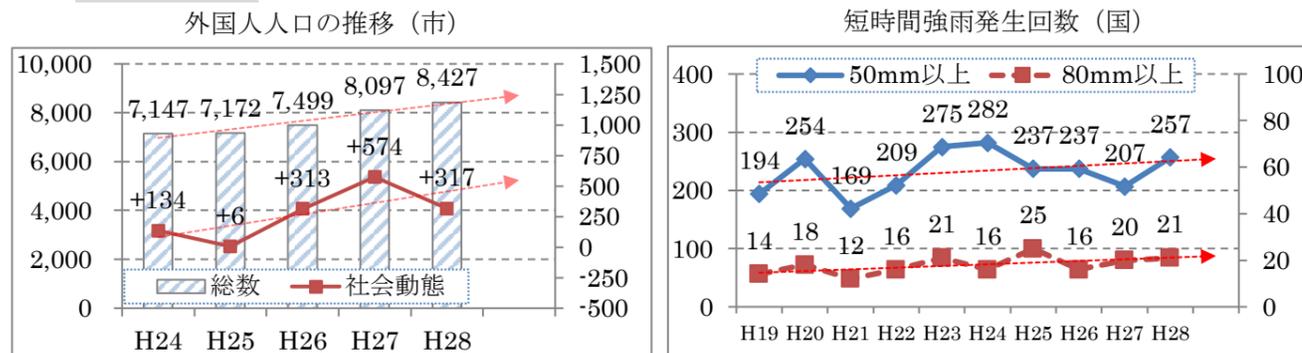
概ね10年後（2030年頃）のあるべき状態
A 特殊詐欺や悪質商法などの未然防止対策により、高齢者をはじめ市民に対する被害の発生が抑制されている。
B 子どもや高校生、高齢者及び自転車利用者の安全確保のほか、安全で快適な自転車走行空間の整備などに取り組み、交通事故が減少している。
C 多様な担い手が主体的にまちづくりに参画できる環境が整備されている。
D ICTを活用した効果的な情報の発信・収集により、市民が必要な行政情報を得ることができるとともに、市政に意見を反映することができている。
E 多文化共生の地域づくりが進展し、外国人住民が地域コミュニティに参画する機会が増加するなど、生活環境の充実が図られている。
F 危機への対応や備えが進んでいる。



10年後のまちづくりに向けた優先課題
A 高齢者をターゲットとした特殊詐欺や悪質商法などの未然防止対策を強化することが必要
B 子どもや高校生、高齢者等の安全確保、安全で快適な自転車走行空間の整備などに取り組むことが必要
C 多様な担い手の維持・確保や、地域のリーダーの人材育成による組織力の向上、NPO、企業との更なる連携強化による活動主体の増加に努めるなど、市民が主体的にまちづくりに参画できる環境の整備が必要
D ICTの進展等、情報収集・通信手段の変化に対応した効果的な情報発信などに取り組むことが必要
E 増加傾向にある外国人住民の生活環境の充実や日本人との相互理解、地域社会への参加促進の取組が必要
F 気候変動等により、洪水被害など懸念される自然災害への対応として、道路排水施設の整備や河川改修など、局所的豪雨による洪水被害の解消・軽減につながるよう、一層の整備・強化に取り組むことが必要



<参考データ>



名称（対応する状態と課題）	事業概要（目的と内容）	<参考>類似・既存・関連事業
戦略事業案		

戦略事業（案）の導出シート

【まちづくりの方向】 魅力創造・交流の未来都市 / 【政策分野】 魅力・交流・文化

○ 市の現状と時代潮流

	市の現状	時代潮流の変化（展望・予測）
プラスの影響（強み・機会）	①20代の転入超過が顕著で、20～30代の人口減少率は低い（人口50万人以上都市2位）。 ②社会動態は社会増で推移している。 ③県内市町からの転入者が増加傾向にある。 ④外国人転入者が増加傾向にある。 ⑤観光入込客数が増加傾向にある。 ⑥栃木国体が平成34年に開催予定である。 ⑦大谷などの独特な地域資源が存在している。 ⑧世界レベルの自転車大会の開催実績（ジャパンカップサイクルロードレースなど）がある。 ⑨餃子の全国的な知名度が向上している。など	㉔国内の延べ宿泊者数は約5億人に達し、うち、外国人延べ宿泊者数は6,500万人を超えている。 ㉕国は「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの戦略を策定、実施する日本版DMOを推進している。 ㉖文化庁は文化芸術を地域資源として戦略的に活用し起爆剤とする地方創生を求めている。 ㉗プロスポーツチームやスポーツイベントが、都市ブランドや観光資源として注目されており、地方創生の観点からもスポーツツーリズムなどの取組の必要性が増している。など
マイナスの影響（弱み・脅威）	①東京圏に対し、転出超過にある。 ②20代未満と40代以上は転出超過の傾向にある。 ③転入者に占める日本人の割合が減少傾向にある。 ④市民10万人あたり文化財展示施設面積が少ない（中核市31位）。 など	㉘人・モノ・財等の東京圏への一極集中による地方との格差が拡大している。 ㉙外国人犯罪が増加している。 ㉚テロ等の脅威が拡大している。 など



	2050年の状態
ありたい状態	・先人から受け継いだ歴史や文化を大切にしながら、「大谷石」をはじめとする本市の様々な地域資源が国内外において認知されるなど、宇都宮ブランドが確固たる地位を築いており、人々の盛んな交流により、市民の郷土への誇りや愛着がさらに高まっている。
避けたい状態	・地域の観光・産業の衰退により来訪者が減少している。 ・若年層を中心とした東京圏への流出により、企業等の人材確保が困難になっている。



バックキャストिंग

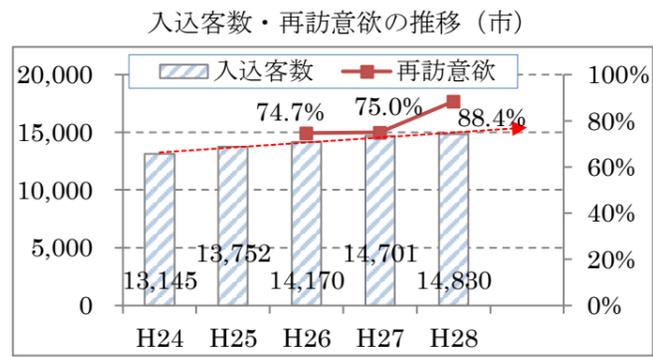
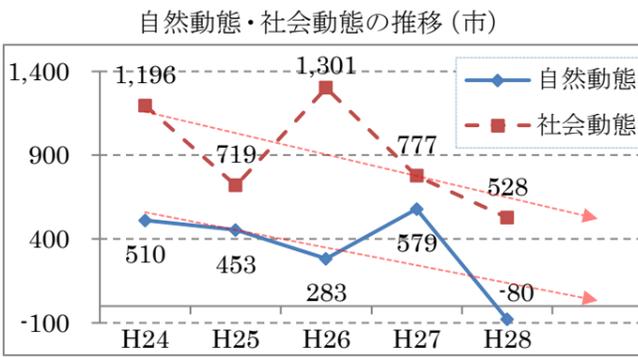
概ね10年後（2030年頃）のあるべき状態
A 市民や来訪者が本市の歴史や文化に関する情報を気軽に取得したり、体験することができる環境が整っている。 B 本市の歴史や文化、芸術が市民共有の財産として認識され活用している。 C 様々な本市の地域資源が地域ブランドとして認識され、活用されている。 D 県内市町と連携した広域的な観光ルートの創出や、マーケティングの強化による外国人観光客などターゲットを明確にした戦略的な観光事業が進められている。



10年後のまちづくりに向けた優先課題
A 市民や来訪者が本市の歴史や文化情報を取得したり、体験、交流できる発信機能の強化に取り組むことが必要 B 本市の文化芸術や歴史に係る再評価を進め市民共有の財産として活用していく仕組みづくりが必要 C 餃子・ジャズ・カクテルやプロスポーツチーム、大谷などの地域資源を地域ブランドとして確立するとともに、歴史・文化、農業、産業など地域が持つ豊富な資源を最大限に活用し、本市の魅力創出に向けた地域振興が必要 D 他市町と連携した広域的な観光ルートの創出や、外国人観光客向けの情報発信や受入体制強化、「農」資源などを活用したニューツーリズムの推進等の取組が必要



<参考データ>



	名称（対応する状態と課題）	事業概要（目的と内容）	<参考>類似・既存・関連事業
戦略事業案			

戦略事業（案）の導出シート

【まちづくりの方向】産業・環境の未来都市

【政策分野】産業・環境

○ 市の現状と時代潮流

	市の現状	時代潮流の変化（展望・予測）
プラスの影響（強み・機会）	①100万人を超える商圏人口を有し、第3次産業が産業全体の68%を占める。 ②高い地域経済循環率(114.5%)を有している。 ③市内総生産、従業者一人当たり製造品出荷額の増加傾向にある。 ④本市の製造業は、従業者数、売上金額、付加価値額の構成比率が他産業より大きく、特に飲料・たばこ・飼料製造業の労働生産性が高い。	④国は、在留資格緩和により外国人労働者の受入を進めている。 ⑤第4次産業革命で産業や就業の構造が劇的に変わる可能性がある。 ⑥国は少子高齢化、人口減少等の課題をビジネスニーズと捉え、新たな産業と雇用を生み出し、経済成長の起爆剤となるイノベーションやベンチャーを支援する方針を掲げている。 ⑦ICT活用による農作物の栽培の最適化や消費者ニーズに対応した生産が求められている。 ⑧国は温室効果ガス排出量を平成42年度に平成25年度比で26%削減する目標を示した。など
マイナスの影響（弱み・脅威）	①農地面積、農家戸数ともに減少傾向にある。 ②世界景気の影響を受けやすい産業構造（輸出型製造業）となっている。 ③工業団地用地が飽和状態にある。	①人口減少の進行による生産年齢人口の不足が見込まれる。 ②人・モノ・財等の東京圏への一極集中により地方との格差が拡大する恐れがある。 ③ネットショッピング等の増加による小売店舗の売上げの減少する可能性がある。 ④中小企業のICTシステムの導入においては、約半数の企業が電子メールなど管理業務向けの導入が進んでいるが、調達、販売、受発注管理などは1~2割に留まっている。など



	2050年の状態
ありたい状態	・あらゆる時代潮流の変化に柔軟に対応できる産業都市が構築されるとともに、市内の各種産業が強みを活かしながら新たな価値を創造し続けている。 ・市民の誰もが「もったいない」のこころを持って環境負荷の低減を意識して行動し、本市の豊かな自然環境が維持されるとともに、低炭素型・循環型の地域社会が構築されている。
避けたい状態	・AI等の進化と効率性の追求により人間の雇用機会が奪われている。 ・労働力や消費の縮小で経済が停滞している。 ・地球温暖化の進行により、生態系の異変や大雨や台風などの異常気象の発生が増加している。 ・世界人口の増加により食料、資源が不足している。 ・農業従事者の減少や高齢化の進展により、本市農業・農村が衰退している。 ・若年層を中心とした東京圏への流出により、企業等の人材確保が困難になっている。



バックキャストイング

概ね10年後（2030年頃）のあるべき状態
A 本市の特性・強みを生かした企業集積・立地が進んでいる。 B 市内企業の技術革新や技術承継などが安定的に進められている。 C 市場が活性化し、安定した流通機能が維持されている。 D 市内産農産物のブランド力が向上し、高い農業の競争力を有している。 E 森林が適切に保管理され、公益的機能が十分に発揮されている。 F 環境学習が充実し、低炭素化の必要性について理解し、「もったいない」のこころで自ら率先して行動できる市民や事業者が増えている。 G 省エネの促進や効率的なエネルギー利用などの地球温暖化対策が推進されている。



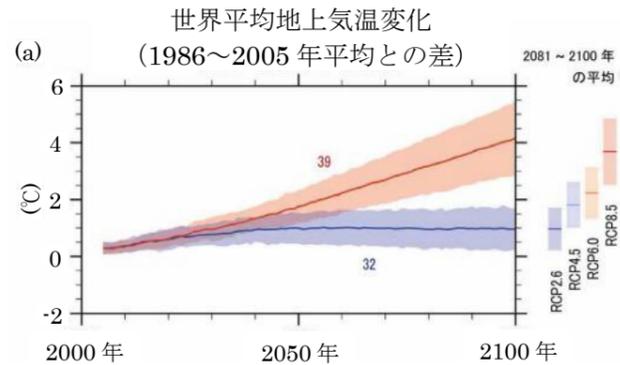
10年後のまちづくりに向けた優先課題
A イノベーションが期待される産業の重点的な育成や本市の特性・強みを生かした企業集積・立地の促進による裾野が広い産業構造の実現と、雇用機会の拡大、労働力の確保が必要 B 経営支援や技術革新の促進、後継者不足などに伴う技術承継への支援が必要 C 流通機能の集荷力・販売力の強化や市場のPRの強化による市場の活性化等の取組が必要 D 農外からの新規就農者や企業参入などを更に促進させるとともに、大区画化や集積の推進による農業生産基盤の強化、県外や海外における販路拡大に向けた農産物のブランド力の向上が必要 E 森林の持つ公益的機能が発揮できるよう、森林資源の適切な保管理に努めていくことが必要 F 多様な主体と連携した次代を担う人材育成や情報発信及び環境学習の充実による環境保全行動の推進が必要 G 地域の特徴を踏まえた省エネや、創エネ・蓄エネを軸としたエネルギー利用など地球温暖化対策の推進が必要



<参考データ>

生産年齢人口及び65~74歳人口の推計（市）

時期	生産年齢人口	65~74歳人口
現状（H27）	323,003	65,835
平成37年（2025年）	315,561	59,421
平成62年（2050年）	238,490	66,070



戦略事業案	名称（対応する状態と課題）	事業概要（目的と内容）	<参考>類似・既存・関連事業

戦略事業（案）の導出シート

【まちづくりの方向】交通の未来都市

【政策分野】都市基盤・交通

○ 市の現状と時代潮流

	市の現状	時代潮流の変化（展望・予測）
プラスの影響（強み・機会）	①東北新幹線,東北・北関東道など広域交通の要衝となっている。 ②社会動態は社会増で推移している。 ③上下水道が計画的に整備されており, 施設を適正に維持管理している。	④人口減少に伴い住宅需要の減少も見込まれ, 空き家・空き地の発生を未然に防止するため, 住宅ストックの活用が求められている。 ⑤ICTの発展に伴う情報流通量の増大が見込まれる。 ⑥リニア新幹線, 整備新幹線などの整備による移動利便性の向上が見込まれる。 ⑦自転車の保有台数は, 自動車と同程度で増加中であり, 東日本大震災以降は自転車の重要性が見直され再び増加傾向にある。
マイナスの影響（弱み・脅威）	①徒歩・自転車から自動車への転換が進行。 ②人口規模に比べ, 人口集中地区内の密度が相対的に低く, 市街地が広範となっている。 ③工業団地用地の飽和状態にある。 ④エリアごとの地価動向は, 長期的に下落傾向にある。特に中心市街地での下落率が大きい。 ⑤単身高齢世帯の増加など中短期的には低所得世帯の増加が見込まれる。 ⑥地域別自動車分担率を見ると, 市街地周辺部では高い傾向にある。 ⑦市内の交通事故発生件数は減少傾向にあるが, 高齢者の関係する事故割合は増加しており, 平成28年の運転免許自主返納の件数は平成24年から565件増加している。	⑧毎年1万ha以上の農林業地等が, 都市的土地利用へ転換されている。 ⑨ICTの進展に伴い, 情報格差が拡大する恐れがある。 ⑩高度成長期に集中的に整備された社会資本の老朽化が進行している。 ⑪住宅の立地が低密度化した場合, 公共施設等のインフラの維持管理のための費用が過大となることと想定される。



	2050年の状態
ありたい状態	・本市の顔となる中心市街地においては, 高次の商業, 業務, 文化等の都市機能が集積されているとともに, 各地域においても地域の特性を活かした拠点が形成され, 市民の快適な暮らしを支える医療, 福祉, 商業, 社会インフラなどの日常生活に必要な機能・サービスが充足している。 ・市民や来訪者が行きたいところへ自由かつ快適に移動できるなど, 日本を代表する総合的な交通ネットワークが完備されている。
避けたい状態	・建物や橋, 道路, 上下水道など社会インフラの老朽化による機能停止の状態が頻発している。 ・空き家や低・未利用地, 荒廃農地等が増加している。 ・市街地が広範になり, 都市機能の維持が困難になっている。 ・公共交通の利用者が減少し, 運行本数減や廃止など利便性が低下している。



バックキャストिंग

概ね10年後（2030年頃）のあるべき状態
A 地域の個性や魅力を活かした拠点の形成が進み, 日常生活の利便性が向上している。 B 住宅ストックの有効活用を図りながら, 拠点や公共交通沿線への居住が進んでいる。 C LRTのJR宇都宮駅東側の開業に続いて西側の整備が進み, バス路線の再編や地域内交通の充実とスムーズな乗り継ぎと併せて, 公共交通で自由に移動できる環境が実現している。 D 安全性などが確保された水道水が安定的に供給され, 公共下水道等の整備が進み, 快適な生活環境が実現している。

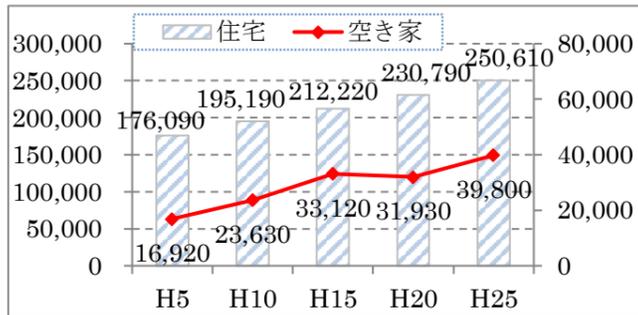


10年後のまちづくりに向けた優先課題
A 拠点や公共交通沿線への居住誘導など, 総合的な住宅施策の推進が必要 B 循環型社会の形成に向け, 住宅ストックの有効活用を図ることが必要 C LRT整備や鉄道の利便性向上, バス路線再編や地域内交通の充実, 公共交通間の乗り継ぎ円滑化の取組が必要 D 将来を見据えた計画的かつ効率的な上下水道施設の維持・更新, 持続可能な事業運営に向けての経営基盤の強化と顧客サービスの充実が必要

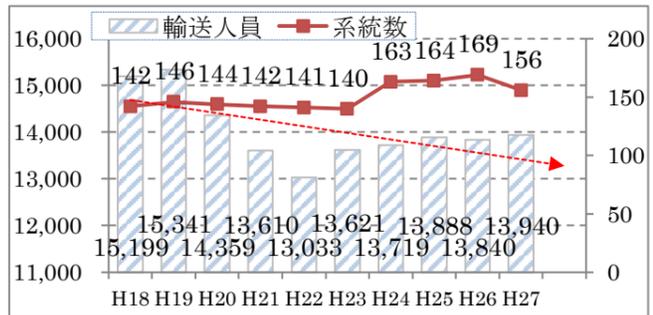


<参考データ>

住宅・空き家数の推定（標本調査による推定結果）



バス輸送人員及びバス系統数の推移



名称（対応する状態と課題）	事業概要（目的と内容）	<参考>類似・既存・関連事業